

東日本大震災現地NPO応援基金—なぜ現地NPOにこだわるのか

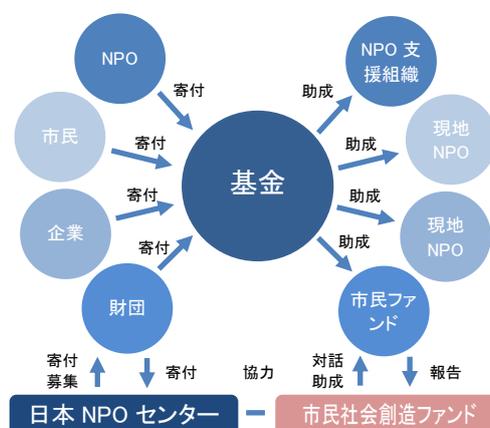
特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
 事務局長兼プログラム・オフィサー 坂本憲治

1. 経緯

- ・2011年3月11日に東日本大震災発生。
- ・3月18日に「東日本大震災現地NPO応援基金」を日本NPOセンターに設置（公表、寄付募集開始）。
- ・3月の寄付件数：226件、寄付総額：3,192万円（3月をピークに寄付件数は減少）。
- ・4月2日～3日に宮城・岩手に入り、現地調査を開始（以後、毎月1～2回被災地を調査）。
- ・4月の助成対象：4件、助成総額：750万円が決定（以後、9月を除き毎月助成を決定）。
- ・10月末にて救援期（第1期）を終了。11月より生活再建期（第2期）を開始。

2. 基金について

- ・救援や生活再建のための活動を行う「現地NPO等」を資金的に応援。
- ・4月～9月を救援期（第1期）、10月以降を生活再建期（第2期）とし、概ね1年間・1億円を目標。
- ・「臨機に、迅速に、柔軟に」おこなう。
- ・原資は市民・企業・財団等からの寄付とする。
- ・日本NPOセンターが資金管理、市民社会創造ファンドが助成業務を担当する。



3. 寄付について

(1) 募集概要

- ・3月18日に寄付募集の開始および口座開設。HP、ML等で各方面に協力を呼び掛け。
- ・寄付金総額の85%を助成金の原資に、寄付金総額の15%を基金の管理運営のための経費とする。

(2) 募集実績

- ・10月末現在の寄付件数は678件、寄付総額は1億3,906万4,567円。
- ・寄付者は「個人」「グループ・有志等」「NPO」「企業」「海外（団体）」「海外（個人）」など。
- ・件数別では「個人」が585件で全体の86.3%を占める。
- ・合計金額別では「企業」が5,424万8,901円で全体の39.0%を占め、「グループ・有志等」が2,844万9,370円で20.5%、「海外（団体）」が2,756万663円で19.8%を占める。
- ・「小口寄付」は567件で全体の83.6%を占める。「大口寄付」は14件で全体の2.1%に過ぎないが、合計金額は1億2,037万9,197円で全体の86.6%を占める。
- ・寄付件数・寄付金額の月別の推移は、3月と4月で計419件（全体の61.8%）・6,890万2,496円（全体の49.6%）で、5月以降の寄付件数は大幅に減少。

○寄付者の属性

	件数	割合	合計金額	割合
個人	585件	86.3%	15,556,295円	11.2%
グループ・有志等	23件	3.4%	28,449,370円	20.5%
NPO	32件	4.7%	12,814,746円	9.2%
企業	19件	2.8%	54,248,901円	39.0%
海外(団体)	5件	0.7%	27,560,663円	19.8%
海外(個人)	6件	0.9%	137,592円	0.1%
不明	8件	1.2%	297,000円	0.2%

○寄付金額層別の件数・合計金額

	件数	割合	合計金額	割合
小口寄付	567件	83.6%	5,900,984円	4.2%
中口寄付	97件	14.3%	12,784,386円	9.2%
大口寄付	14件	2.1%	120,379,197円	86.6%

※小口寄付：寄付金額1円以上5万円未満
 ※中口寄付：寄付金額5万円以上100万円未満
 ※大口寄付：寄付金額100万円以上

4. 助成について

(1) 助成概要

- ・助成対象は①現地 NPO による救援活動、②中間支援組織や市民ファンドによる現地 NPO の後方支援活動、③救援活動に取り組む NPO の組織基盤の再生・強化とする。
- ・助成期間は半年以内。1 件あたりの助成金額は概ね 100 万円以内を想定。用途は特に定めない。

(2) 応募・審査概要

- ・①市民社会創造ファンドのスタッフが現地入りし、調査を実施。②助成が必要と思われる現地の NPO に呼び掛けを行い、対話を通じて、③現地 NPO からプロポーザルを受け取り、④審査を実施。
- ・審査体制は日本 NPO センター代表理事と事務局長、市民社会創造ファンド事務局長の 3 名とする。

(3) 助成実績

- ・10 月末現在の助成件数は 25 件、助成総額は 4,243 万円。
- ・「現地 NPO」が 18 件、「現地ネットワーク組織」が 3 件、「現地 NPO 支援組織」が 4 件。
- ・「岩手」が 4 件、「宮城」が 17 件、「福島」が 4 件。
- ・「任意団体」が 11 件、「NPO 法人」が 14 件。※助成決定時。10 月末現在では 2 団体が NPO 法人格取得。
- ・「震災前に設立」が 15 件、「震災後に設立」が 10 件。
- ・「子ども支援」が 3 件、「障がい者支援」が 5 件、「高齢者支援」が 5 件、「女性支援」が 1 件、「遺児・遺族支援」が 1 件、「救援・復興支援」が 6 件、「NPO 支援」が 3 件、「市民ファンド」が 1 件。
- ・「人件費への助成」が 16 件、「管理運営費への助成」が 5 件、「施設の修繕費・設備費への助成」が 4 件、「事業費への助成」が 10 件、「市民ファンドへの助成」が 1 件。※重複あり。

○県別

	件数	割合
岩手県	4 件	16%
宮城県	17 件	68%
福島県	4 件	16%

○組織形態別

	件数	割合
現地 NPO	18 件	72%
ネットワーク組織	3 件	12%
NPO 支援組織	4 件	16%

○活動テーマ別

	件数	割合
子ども支援	3 件	12%
障がい者支援	5 件	20%
高齢者支援	5 件	20%
女性支援	1 件	4%
遺児・遺族支援	1 件	4%
救援・復興支援	6 件	24%
NPO 支援	3 件	12%
市民ファンド	1 件	4%

○法人種別

	件数	割合
任意団体	11 件	44%
NPO 法人	14 件	56%

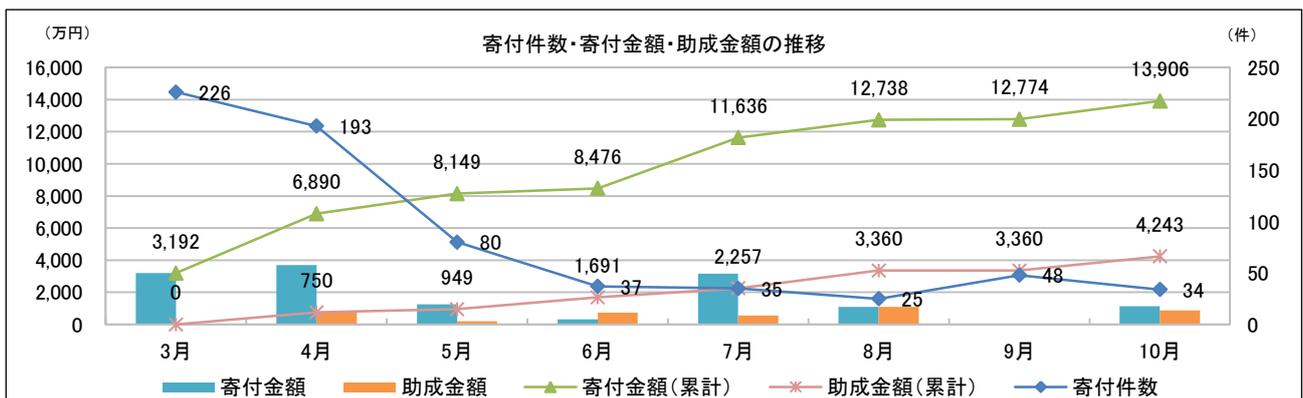
○設立時期

	件数	割合
震災前	15 件	60%
震災後	10 件	40%

○寄付件数・寄付総額・助成件数・助成総額の月別推移

(単位:件、円)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
寄付	寄付件数	226	193	80	37	35	25	48	34
	寄付件数(累計)	226	419	499	536	571	596	644	678
	寄付金額	31,923,607	36,978,889	12,586,695	3,266,305	31,608,372	11,017,546	358,280	11,324,873
	寄付金額(累計)	31,923,607	68,902,496	81,489,191	84,755,496	116,363,868	127,381,414	127,739,694	139,064,567
助成	助成件数	0	4	2	4	5	6	0	4
	助成件数(累計)	0	4	6	10	15	21	21	25
	助成金額	0	7,500,000	1,990,000	7,420,000	5,660,000	11,030,000	0	8,830,000
	助成金額(累計)	0	7,500,000	9,490,000	16,910,000	22,570,000	33,600,000	33,600,000	42,430,000



5. 基金の成果と今後について

(1) 基金の成果

- ・「臨機」 → ・10月までを現地NPOによる救援活動への支援（第1期）、11月からは現地NPOによる生活再建支援活動への支援（第2期）とし、助成の仕組みや内容を見直した。
- ・「迅速」 → ・震災7日後に現地のNPOを支援する仕組みとして基金を立ち上げたことにより、現地を応援したい市民・NPO・企業の思いの受け皿となり、その思いを現地につないだ。
 - ・現地調査、非公募対話型（Request for proposal）、最小限の審査体制を採用したことにより、迅速に資金を提供した（ほぼ1か月以内）。
- ・「柔軟」 → ・現地のNPOとの対話を通じて、各NPOの状況（意志、活動内容、運営状況、外部環境など）に応じて、人件費、管理運営費、修繕費、事業経費など必要な資金を支援。
- ・現地のNPOへの支援を対象としたことにより、被災により活動が停止または停滞していた現地NPO、震災後に立ち上がった現地NPO、いち早く救援活動に取り組んでいた現地NPO、これら現地NPOの後方支援に取り組む中間支援組織やネットワーク組織の組織基盤や活動基盤を支援。
- ・助成を受けたことにより、現地NPOによる新たな人や団体を巻き込む仕組みがつけられた。
- ・助成先のインタビューを実施し、日本NPOセンターのWEBサイトで公開するなど、寄付者に対して現地の生の声を伝えることができた。

(2) 今後の展開について

- ・順次、第1期の助成対象にインタビューを実施し、寄付者に現地の声や状況を伝える。
- ・11月からは生活再建期（第2期）として、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに助成を開始。概ね1年間（募集：4回、助成総額：1億円）を目標に実施。
- ・助成対象は①岩手県、宮城県、福島県において直接被災者の生活再建を支援する「現地NPO」、②①の活動を行う団体の「現地ネットワーク組織」または「現地中間支援組織」とする。
- ・助成期間は1年間以内。1件あたりの助成金額は500万円以内。用途は人件費を含めた組織基盤強化に必要な費用（人件費は1人25万円／月を上限）。
- ・団体より応募内容を募集し、有識者で構成する選考委員会で選考。選考プロセスで現地インタビューを実施する場合もあり。

東日本大震災現地NPO応援基金（第1期）
助成対象一覧

(2011.11.4現在)

	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額	助成
1	ワンファミリー仙台 東日本大震災対策本部事務局整備	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県 仙台市	110 万円	4月
2	被災NPOのための復興支援事業	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	宮城県 仙台市	220 万円	4月
3	「遠野まごころネット」プロジェクトおよび被災者「御用聞き」救援物資輸送プロジェクト	遠野市被災地支援ボランティア ネットワーク遠野まごころネット	岩手県 遠野市	200 万円	4月
4	はばたけ！みやぎNPO復興活動応援基金 (はばたけファンド)	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県 仙台市	220 万円	4月
5	被災した子どもと遊ぶプロジェクト	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎	福島県 会津若松市	100 万円	5月
6	にじいろクレヨン(避難所の子どもたちのレクリエーション活動)	石巻子ども避難所クラブ	宮城県 石巻市	99 万円	5月
7	岩手における被災地障がい者支援活動	被災地障がい者センターいわて	岩手県 盛岡市	198 万円	6月
8	宮城県南部障がい者支援活動	被災地障がい者センターみやぎ	宮城県 仙台市	196 万円	6月
9	ふくしまにおける被災地障がい者支援活動	JDF被災地障がい者支援センター ふくしま	福島県 郡山市	198 万円	6月
10	子どもをとりまく豊かな環境づくり事業～遊びを通じた子どもの心のケアと地域の再生～	特定非営利活動法人 冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク	宮城県 仙台市	150 万円	6月
11	南三陸町など被災者の仕事づくりと連携した経済復興プロジェクト	海の手山の手ネットワーク	宮城県 大崎市	75 万円	7月
12	被災女性に寄り添った支援内容の情報発信	宮城登米「えがおねっと」	宮城県 登米市	31 万円	7月
13	遺族と遺児のこころの復興プロジェクト	仙台グリーンケア研究会	宮城県 仙台市	190 万円	7月
14	連携により岩手県の市民活動チカラを復興へ！	いわて連携復興センター	岩手県 北上市	174 万円	7月
15	被災NPOの復興寄付サイト運営と地域の復興活動の情報発信事業	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	宮城県 仙台市	96 万円	7月
16	「グループホームぼらん」復旧プロジェクト	特定非営利活動法人 なごみ	宮城県 気仙沼市	200 万円	8月
17	ささえ愛山元の再建をめざして	特定非営利活動法人 住民互助福祉団体ささえ愛山元	宮城県 山元町	303 万円	8月
18	「老葉子の家」津波災害再生プロジェクト	特定非営利活動法人 創る村	宮城県 東松島市	200 万円	8月
19	仮設住宅住民の介護・生活支援「郷 GO!!喫茶」及び災害等に強いNPOづくり	特定非営利活動法人 さくらんぼくらぶ	宮城県 登米市	100 万円	8月
20	東日本大震災 被災介護事業所及び被災者支援活動	特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会	宮城県 仙台市	158 万円	8月
21	ふくふくプロジェクト会議(ふくしま NPO・市民活動団体連携復興プロジェクト会議)の事務局強化支援	特定非営利活動法人 ふくしまNPO ネットワークセンター	福島県 福島市	142 万円	8月
22	沿岸部の障がい者のエンパワメントおよび新たな地域福祉サービスの創出に向けて	被災地障がい者センターいわて	岩手県 盛岡市	300 万円	10月
23	仮設住宅の高齢者・障害者・健常者が共に健康でノーマライゼーションな交流をしようプロジェクト	特定非営利活動法人 輝くなかまチャレンジド	宮城県 石巻市	199 万円	10月
24	多賀城市震災被災地区コミュニティ再生・強化事業	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県 仙台市	193 万円	10月
25	市民による放射能測定と研究会開催	市民放射能測定所	福島県 福島市	191 万円	10月
助成件数: 25 件				助成総額: 4,243 万円	

東日本大震災現地 NPO 応援基金：第 2 期応募要項
 「被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化助成」

1. 助成の趣旨

2011 年 3 月に日本 NPO センターに設置された「東日本大震災現地 NPO 応援基金」は、10 月までを救援期（第 1 期）として、現地 NPO の救援活動への助成に取り組んでまいりました。11 月からは生活再建期（第 2 期）として、「被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化」をテーマに助成を開始します。

なお、第 2 期は概ね 1 年間（募集：4 回、助成総額：1 億円）を目標に実施します。

「組織基盤強化」とは、「今後の活動を充実していくために組織の力をつけていくこと」を言い、NPO の人的基盤、財政的基盤、情報基盤など運営基盤の整備が主な課題となります。また、基礎的な支援ニーズ調査などの組織基盤強化につながるプロジェクトの実施も含みます。

本助成は、現地 NPO が組織基盤を強化することで、被災者の生活再建を持続的できめ細やかな支援を行い、長期的に大きな役割を果たせるよう期待し、実施するものです。

2. 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は、以下の（1）または（2）とします。

- （1）岩手県、宮城県、福島県において直接被災者の生活再建を支援する「現地 NPO」
- （2）上記(1)の活動を行う団体の「現地ネットワーク組織」または「現地中間支援組織」

「現地 NPO」とは、岩手、宮城、福島の被災 3 県のいずれかで、直接被災者の生活再建の支援に取り組む NPO で、各地域の市民が自発的に活動する民間非営利団体を言い、草の根の小さな任意団体を含み、法人格の有無や種類は問いません。

また、「震災後に活動を開始した団体」「震災前から活動をしていたが震災を機に新たな活動を展開しようとする団体」「被災して活動を休止していたが新たに再興しようとしている団体」などを想定しています。

3. 助成の概要

- [助成期間]** 応募日に応じて、1 月、4 月、7 月、10 月初日から 1 年間以内
- [助成金額]** 1 件当たり 500 万円以内（1 回の選考での助成総額は概ね 2,500 万円）
- [助成金使途]** 人件費を含め組織基盤を強化するために必要な費用。
 施設の建設・修繕費用および車両等の設備購入費用は含みません。
 人件費は、1 人 25 万円／月を上限とした 12 カ月以内の給与を対象とします。上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担でお願いします。
 社会保険の団体負担分、通勤交通費等は対象になりません。

4. 応募・選考の方法

[応募方法] 応募用紙は日本 NPO センターの WEB サイト (<http://www.jnpoc.ne.jp>) からダウンロードし、必要事項を記入の上、下記「市民社会創造ファンド」宛てに郵送してください。

[応募期間] 2011 年 11 月 1 日～2012 年 8 月 31 日までの期間、随時、受け付けます。

[選考方法] 12 月、3 月、6 月、9 月に開催する選考委員会で、それぞれ前月末までの応募について選考します。

選考にあたり、事務局より団体への応募内容等に関する問い合わせや、追加資料の提出、現地でのインタビューをお願いすることがあります。また、応募内容について課題がある場合は、相談の上で内容を修正して再提出していただくことがありますので、ご了承ください。

5. 選考基準

- 応募団体の活動は、被災者の生活再建を支援するものとして高く評価できるか。
- 応募団体は、計画内容を実施するに相応な組織基盤または活動実績を有しているか。
- 応募団体の計画内容は、組織基盤強化の背景・目的が明確でその実現方法が適切か。
- 応募団体の計画内容は、実施体制、実施スケジュール、実施予算の計画が効果的か。
- 応募団体が組織基盤強化に取り組むことで、被災者の生活再建を持続的できめ細やかな支援を行い、長期的な貢献が期待できるか。

6. 助成手続等

[決定通知] 助成の採否は、応募日から 3 カ月以内の 12 月、3 月、6 月、9 月末までに電子メールと書面で連絡します。

[助成手続] 助成決定後、応募団体と日本 NPO センターは「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

[助成金支払] 助成期間の前期分は、助成手続き完了後 1 カ月以内に振り込みます。後期分は、経過報告書の受理後に振り込みます。

[報告義務] 助成開始後 7 カ月以内に 6 カ月間の「経過報告書」を、助成完了後 1 カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。

[情報公開] 助成開始後に組織概要や活動状況等を日本 NPO センターの WEB サイト等にて情報公開します。

7. 助成に関する問い合わせ・応募先

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド（担当：坂本・武藤）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 267・B

TEL：03-3510-1221 Email：ksakamoto@civiltfund.org

2011 年 11 月 1 日

認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター